日本システム技術 | 4323

Sponsored Research
2026年11月12日

Sessa Investment Research

一時費用計上でQ2は増収減益

Q2 Flash

未来を、仕掛ける。

決算サマリー

日本システム技術(以下、同社)は11月12日(木)の引け後に2027/3期Q2の決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高15,337百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益1,282百万円(同24.3%減)、経常利益1,358百万円(同21.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益(以下、当期純利益)745百万円(同32.6%減)であり、2027/3期Q1業績(8月13日発表済)と同様の増収減益の決算であった。同社は期初からQ2会社業績予想の公表は行っていないが、今回のQ2業績は、ほぼ同社の期初計画通りの着地であったとしている。

事業別概要

DX&SI事業は、売上高9,788百万円(同3.7%増)、営業利益1,737百万円(同4.3%増)となった。特定の個別案件による収益性への影響があったものの、通信業、金融・証券・保険業などでプライム案件が堅調に推移した。

パッケージ事業は、売上高3,204百万円(同2.9%減)、営業利益857百万円(同23.5%減)となった。戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズの販売およびEUC開発等などが減収となった。また、中期経営計画に基づく成長投資(人材育成・教育投資)およびオファリングビジネス強化に向けたコンサルティング体制などの構築を推進したことなどから、減収減益となった。

医療ビッグデータ事業は、売上高1,410百万円(同13.0%増)、営業利益147百万円(同23.9%減)となった。分析サービスおよびレセプト点検サービスの好調により増収となった。一方、中期経営計画に基づく成長投資(人材育成・教育投資)および新規事業拡大に向けた体制強化の推進により、営業利益は前年同期を下回った。

グローバル事業は、売上高933百万円(同0.9%減)、営業損失109百万円(前年同期は営業損失219百万円)となった。タイ拠点は増収だったが、マレーシア拠点でのSAP導入サポート案件受注が低調であったことから、売上高は微減収となった。一方、2026/3期末にマレーシア子会社に係る固定資産の減損損失を計上したことに伴い、関連する償却費負担が減少したことから、営業損失は縮小した。

2027/3期会社通期業績予想

2027/3期会社通期業績予想は、5月14日発表の会社期初業績予想が据え置かれている。「GAKUEN」シリーズの新規案件獲得が下期に見込める。また、移転関連費用のうち一時費用が下期は縮小することなどから、業績予想の達成を目指すとしている。SIRでは取材後にフォローアップレポートを発行する予定。

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期純利益	YoY	EPS(1)	DPS(1)
2024/3期	26,183	11.3	2,791	17.0	2,861	16.8	2,086	17.8	85.08	22.50
2025/3期	29,324	12.0	3,188	14.2	3,264	14.1	2,443	17.1	99.24	27.00
2026/3期	32,459	10.7	3,911	22.7	4,018	23.1	2,622	7.3	106.07	45.00
2027/3期(会予)	34,300	5.7	4,150	6.1	4,200	4.5	2,950	12.5	119.34	50.00
2026/3期Q2	14,929	12.6	1,693	61.9	1,720	59.8	1,106	64.7	44.77	11.00
2027/3期Q2	15,337	2.7	1,282	-24.3	1,358	-21.0	745	-32.6	30.26	15.00

出所: 同社決算短信よりSIR作成。 (1)株式分割を反映した遡及修正後のEPSとDPSを記載。2026/3期Q2より中間配当を実施。注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

中嶋　俊彦
シニアアナリスト
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧下さい。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp